

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	台東区高齢者住宅					所管	都市づくり部 住宅課	
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成 3 年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	台東区高齢者住宅条例・同施行規則					
事業対象	満65歳以上の単身又は二世帯で、居住・収入等一定の基準を満たす者							
事業目的	住宅に困窮している高齢者に対し、住宅を供給することにより、高齢者の住宅の安定と福祉の増進をはかる。							
事業内容	高齢者の特性に配慮した安全で便利な構造と設備を有し、緊急時の対応や安否の確認等を行う生活協力員の配備や緊急通報システム等を設置した高齢者住宅を借り上げ、高齢者が安心して生活できる居住環境を実現する。							
委託の有無	一部委託	委託内容	生活リズムオン保守点検、巡回ワーカー、エレベーター保守、設備管理業務					
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	管理戸数	戸	284	284	284	284	
		成果指標	入居率	%	100	98.4	98.4	98.6
	決算額 (単位：千円)				353,128	356,374	346,445	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			10,202	9,624	13,376	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			296,808	296,197	289,541	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			56,321	60,177	56,905	
		総経費			363,331	365,998	359,822	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			76,729	76,359	76,692	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			38,480	44,151	46,982	
一般財源 (区負担額)			248,122	245,488	236,148			
前回評価から改善した事項	当初賃貸借期間の20年を満了した後も、オーナーと交渉の上、15年の再借上げを行い、現在284戸を適切に維持管理している。(27年度からの再借上げ実績：入谷、日本堤、三筋、西町。合計55戸)							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	住宅に困窮している高齢者に対する事業である。空室募集に対する応募倍率は単身6倍程度、世帯4倍前後で推移しており、ニーズは高い。					
	効率性	3	17棟中13棟を、高齢者住宅として事業認定された民間事業者が建築した住宅を借り上げる方式で運営しており、効率的に実施している。					
	手段の適切性	4	住宅確保に困窮する高齢者のセーフティネットとして、自立生活を支える設備を備えた住宅を区が整備することは適切である。今後は、新たな住宅セーフティネット制度の動向をふまえ、役割の検討を行っていく。					
	目的達成度	4	死亡や施設入所等で空室になった住戸へ、困窮度の高い当選者を入居あっせんしており、入居率はほぼ100%となっている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
住宅に困窮した高齢者向けの住宅として人気が高く、必要性は高い。						維持		